

Z 55 A

簿記論 試験問題

〔第一問〕 25点 -

A社の平成16年度(平成17年3月末決算)に関する【資料1】の空欄 から に入る金額を答えなさい。また、当期純利益(又は当期純損失) を求めなさい。なお、当期純損失となる場合には金額の前に - をつけること。また、諸資料から推定される取引が当年度の全取引である。

【資料1】

平成16年度の期首残高及び決算整理後残高は以下のとおりである。なお、必要な金額が明示されていない場合には諸資料から推定しなさい。また、必要な勘定科目が明示されていない場合はすべて「その他の科目」に含まれているものとする。

(単位：千円)

勘定科目	期首残高		決算整理後残高	
	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	1,924			
売掛金	200			
受取手形	150			
有価証券	1,520			
繰越商品				
前払家賃	240			
備品	1,600			
投資有価証券	3,300			
買掛金		300		
支払手形		200		
前受金		150		
借入金		3,000		
未払利息		30		
貸倒引当金				
減価償却累計額				925
資本金		3,900		
利益準備金		960		
未処分利益		380		
期首残高合計				
	売	上		
	仕	入		
	貸倒引当金繰入			
	繰延税金資産			
	その他の科目		(省略)	
	決算整理後残高合計			

【資料 2】

平成 16 年度の決算整理前における期中取引に関する帳簿記入は以下のとおりであった。ただし、「日付」、「摘要」、「元丁」は記載を省略した。金額が示されていない箇所は各自で推定しなさい。また、普通仕訳帳と総勘定元帳は示さなかった。

現金出納帳 (単位：千円)

日付	勘定科目	元丁	金額	日付	勘定科目	元丁	金額
	前期繰越				仕入		
	売掛金		350		販売費		60
	前受金		400		一般管理費		380
	売上				支払手形		1,000

当期預金出納帳 (単位：千円)

日付	勘定科目	元丁	金額	日付	勘定科目	元丁	金額
	前期繰越				買掛金		1,100
	売掛金		1,450		支払手形		1,900
	受取手形		4,000		未払配当金		
					未払役員賞与金		
					給与		800
					販売費		100
					一般管理費		100
					支払利息		90
					支払家賃		1,440

仕入帳 (単位：千円)

日付	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
	現金				700
	買掛金			3,400	
	支払手形				1,800

売上帳 (単位：千円)

日付	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
	前受金				250
	現金				100
	売掛金			4,500	
	受取手形				2,250

受取手形記入帳

(単位：千円)

日付	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
	売上				2,250
	売掛金			2,200	

(注)「てん末」欄は省略してある。

支払手形記入帳

(単位：千円)

日付	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
	仕入				1,800
	買掛金			1,400	

(注)「てん末」欄は省略してある。

【資料 3】

平成 16 年 6 月 25 日の株主総会において、以下のように利益処分が決まった。

配当金	220 千円
役員賞与金	80 千円
利益準備金	商法に定める最低額

なお、配当金及び役員賞与金は 7 月 26 日に全額支払われた。

【資料 4】

平成 16 年度の決算整理事項は以下のとおりである。

- 1 売掛金の期末残高の 50% は回収可能性にやや疑念が持たれるので 10% の貸倒引当金を設定し、残る残高に対しては 2% の引当金を設定する。受取手形の期末残高に対しては 2% の貸倒引当金を設定する。なお、差額補充法により処理する。
- 2 備品の減価償却については残存価額を取得原価の 10%、耐用年数 8 年として、定率法で償却する。償却率は 0.250 とする。
- 3 期末商品：売価還元低価法により算定する。
原始値入率 10% (前期も当期も同じ)、
当期の値上額 940 千円、値上取消額 200 千円、値下額 600 千円、値下取消額 100 千円
なお、前期については値上げも値下げもなかった。
期首実地棚卸高 売価で 770 千円、期末実地棚卸高 売価で 400 千円
- 4 利息の未払い 30 千円、家賃の前払い 240 千円
- 5 売買目的有価証券(原価 1,520 千円)の時価 1,300 千円
- 6 その他有価証券(原価 3,300 千円)の時価 2,000 千円 全部資本直入法を採用する。なお、法定実効税率を 40% として税効果会計を適用する。

〔第二問〕 25点 -

以下の問1～問3に答えなさい。

問1 B社の債権取引及び貸倒引当金に関する資料は次のとおりである。以下の資料に基づいて、資料中の□1及び決算整理後残高試算表の□2～□4の金額を求めなさい。(なお、決算日は3月31日である。)

【資料1】

前期末残高試算表(一部)

(平成16年3月31日)

(単位:千円)

受取手形	35,500	貸倒引当金	1,970
売掛金	41,200		
貸付金	()		

(注) 貸倒引当金は、受取手形に関しては期末残高の2%を、売掛金と貸付金に関してはそれぞれ期末残高の3%を計上し、差額補充法で処理している。

【資料2】 期中取引及び修正事項

- 期中における売掛金の増加額は、掛売上げによる370,000千円であった。一方、減少額は、当座預金への入金による回収額が180,000千円、受取手形による回収額が□1千円、当社振出の約束手形による回収額が4,000千円であった。
- 期中における受取手形の増加額は、上記□1で示された金額以外に手形売上げによる94,000千円であった。減少額は、当座預金への期日入金が243,000千円、前期に取得した受取手形を割り引いたものが15,000千円(割引に際して割引料750千円を控除した残額を当座預金に入金)、前期に取得した受取手形を買掛金支払のために裏書譲渡したものが10,000千円であった。なお、割引時及び裏書時における保証債務の時価を額面の2%と評価して計上するとともに、それぞれの手形に対して設定してあった貸倒引当金の取崩しを行ったが、両者とも期中に決済された。
- 期中に得意先F社が倒産し、F社に対する売掛金1,700千円が回収不能となった。なお、当該売掛金のうち、当期発生分は750千円であった。
- 期中に貸付金の増加はなく、回収額は利息20千円を合わせて220千円で当座預金に入金した。なお、貸倒れ50千円が発生し、当初、貸倒損失として処理したが、前期の貸付分に関するものであった。

【資料3】 決算整理事項

当期の貸倒引当金繰入額は2,282千円である。なお、当期より売掛金と貸付金については、それぞれ期末残高の4%を貸倒引当金として設定することとしたが、受取手形については前期と同じ繰入率で設定している。

決算整理後残高試算表（一部）

(平成17年3月31日)

(単位：千円)

受取手形	2	貸倒引当金	()
売掛金	3	保証債務取崩益	500
貸付金	4	貸倒引当金戻入益	500
保証債務費用	500		
貸倒引当金繰入額	2,282		

問2 C社の固定資産に関する資料は次のとおりである。以下の資料に基づいて決算整理前残高試算表の ~ 及び資料中の の金額を求めなさい。

ただし、 ~ に関しては、以下の資料に基づいて適正な処理を施した金額とする。(なお、決算日は3月31日である。)

決算整理前残高試算表(一部)

平成17年3月31日

(単位:千円)

建 物	<input type="text" value="a"/>	建物減価償却累計額	87,000
備 品	<input type="text" value="b"/>	備品減価償却累計額	13,500
車両運搬具	<input type="text" value="c"/>	車両運搬具減価償却累計額	18,960

(注) 減価償却累計額は期首残高である。

【資料1】減価償却についての留意事項

- 1 建物及び車両運搬具: 定額法
- 2 備品: 前期まで定額法で行っていたが当期より定率法へ変更する。
- 3 いずれの資産に関しても、残存価額は取得原価の10%とする。

【資料2】各資産についての留意事項

- 1 建物は平成元年10月1日に取得し、耐用年数30年であったが、平成16年10月1日に改修工事が完成し、工事代金48,000千円が支出された。改修後の耐用年数は10年間延長されることとなったが、工事代金は全額修繕費として処理されたままであったので、耐用年数延長に見合う支出額を資本的支出として処理することとした。
- 2 備品には備品eと備品fがあり、それぞれ次のとおりである。
 - (1) 備品e: 平成14年4月1日に取得。耐用年数6年。当期の減価償却費は9,198千円(定率法による償却率0.438)。
 - (2) 備品f: 平成13年4月1日に取得。耐用年数6年。当期の減価償却費は2,948千円(定率法による償却率0.536)。
- 3 車両には車両xと車両yがあり、それぞれ次のとおりである。
 - (1) 車両x: 平成13年8月1日に取得。耐用年数5年。
 - (2) 車両y: 平成12年4月1日に取得。耐用年数5年。取得原価は8,000千円であるが、平成16年6月30日に900千円で下取りに出し、新車両zを9,000千円で取得した。この取引に関しては、仮払金を計上したのみでそれ以外は未処理となっていたが、その後適正な会計処理を行った結果、車両運搬具売却損 千円が計上された。

問3 - 1 以下の文章の内容に基づいて 、の金額を求めなさい。

D社は、平成16年11月に予定されていた工作機械のドル建て輸入(購入代価=3,000千ドル)に関して、円安を懸念して同年8月1日にこの取引をヘッジするための為替予約を行った。この工作機械の輸入は実行されることが確実で、ヘッジ会計の要件も満たしていた。

具体的には、代金決済が予想された11月末を決済期日とする為替予約を、8月1日に予約レート1ドル=116円で3,000千ドル分行い、11月1日に当該工作機械の輸入が実行され、11月30日に為替予約と輸入代金の決済が行われた。なお、直物為替レートの推移は次のとおりであり、D社の決算日は8月31日である。

直物為替レートの推移	平成16年	8月31日	1ドル=118円
		11月1日	1ドル=121円
		11月30日	1ドル=124円

- 1 この一連の取引に関わる繰延ヘッジ損益は 千円である。(ただし、「損」の場合は-を、「益」の場合は+を、金額の前につけること。)
- 2 平成17年8月31日に計上される当該輸入機械に関わる減価償却費は 千円である。ただし、減価償却は定額法で行い、耐用年数は5年間、残存価額は取得原価の10%とする。

問3 - 2 E社の保有する投資有価証券は、2種類の外貨建満期保有目的債券(G社社債、H社社債)から構成されている。次の資料に基づいて、為替レート 及び決算整理後残高試算表 の金額を求めなさい。ただし、決算整理後残高試算表の各金額は、上記2種類の外貨建満期保有目的債券のみに基づいて計上されているものとする。なお、E社の決算日は3月31日である。

【資料1】 G社社債に関して

- 1 平成17年1月1日に取得原価19,600ドル(額面金額20,000ドル)で取得
- 2 償還期日は平成18年8月31日
- 3 金利は年6%(利払日は6月末日と12月末日)
- 4 償却原価法(定額法)を適用

【資料2】 H社社債に関して

- 1 平成17年2月1日に取得原価10,500ドル(額面金額10,000ドル)で取得
- 2 償還期日は平成18年9月30日
- 3 金利は年7%(利払日は6月末日と12月末日)
- 4 償却原価法(定額法)を適用

【資料 3】 直物為替レートの推移は次のとおりである。なお、償却原価法において適用する期中平均為替相場は、債券の保有期間に対応したものとする。

平成 17 年	1 月 1 日	1 ドル = 110 円
	2 月 1 日	1 ドル = 108 円
	3 月 31 日	1 ドル = 105 円
	2 月 1 日から 3 月 31 日の平均為替レート：1 ドル = 106 円	

- 平成 17 年 1 月 1 日から 3 月 31 日の平均為替レートは、1 ドル = 円である。
- 下記の決算整理後残高試算表に計上された為替差損は 円である。

決算整理後残高試算表(一部)

(平成 17 年 3 月 31 日) (単位：円)

投資有価証券	3,161,550	有価証券利息	44,960
為替差損	<input type="text" value="二"/>		

〔第三問〕 50点 -

甲株式会社（以下「甲社」という。）は、ソフトウェアの企画・開発・販売業を営んでいる。主としてソフトウェアの受注制作を行っているが、製品マスターを制作し、それを複写して販売することも行っている。

甲社の当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）中の、平成17年2月28日現在の残高試算表は【資料1】のとおりである。【資料2】に示す平成17年3月中の取引と【資料3】に示す修正及び決算整理事項に基づき、【資料4】の「仕訳帳」（抜粋）を参考にして、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成させなさい。

（留意事項）

- 1 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。資料中、（税込み）とある金額には消費税5%が含まれており、それ以外は消費税を考慮しないものとする。
- 2 税効果会計は、特に記述のない項目には適用しない。また、その適用に当たっては、実効税率を40%とする。税務上の処理との差額は一時差異に該当し、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。
- 3 経過勘定項目の設定及び減価償却額の計算は月割り（1か月未満の端数切上げ）で行うこと。
- 4 計算の途中で千円未満の端数が出た場合、その都度四捨五入すること。
- 5 仕訳をする際、勘定科目は答案用紙の残高試算表に掲げているものを使用すること。

【資料1】 平成 17 年 2 月 28 日現在の残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 金	54,428	支 払 手 形	17,600
受 取 手 形	31,570	買 掛 金	30,185
売 掛 金	265,720	未 払 消 費 税	27,200
製 品	7,400	仮 受 消 費 税	38,094
仕 掛 品	24,700	預 り 金	6,150
仮 払 金	52,840	貸 倒 引 当 金	1,230
仮 払 消 費 税	11,759	賞 与 引 当 金	49,700
繰 延 税 金 資 産	19,880	借 入 金	151,400
建 物 付 属 設 備	2,800	社 債	40,000
車 両 運 搬 具	7,705	資 本 金	100,000
器 具 備 品	7,200	前 期 繰 越 利 益	7,520
ソ フ ト ウ エ ア	10,400	製 品 売 上	81,600
電 話 加 入 権	2,230	受 注 売 上	680,280
差 入 保 証 金	35,500	受 取 利 息	1,800
長 期 前 払 費 用	4,888		
製 品 売 上 原 価	5,100		
受 注 売 上 原 価	0		
営 業 費	683,370		
支 払 利 息	4,899		
雑 損 失	370		
合 計	1,232,759	合 計	1,232,759

【資料2】 平成 17 年 3 月中の取引

1 現金預金の収支状況

(単位：千円)

日 付	摘 要	収 入	支 出	残 高
3 月 1 日	前月繰越			54,428
	製品の現金売上げ(税込み)	5,292		
	売掛金の小切手回収	9,956		
	売掛金の振込み回収	51,177		
	受取手形の期日決済	19,740		
	材料等の仕入れ(税込み)		924	
	買掛金の支払		2,121	

省	支払手形の期日決済		9,912	省
	給料の支払		29,370	
	源泉所得税及び住民税(2月分)の納付		2,790	
	社会保険料(2月分)の納付(注1)		6,380	
略	借入金の元本返済		5,900	略
	借入金の金利支払(3～5月分)		1,128	
	社債発行諸費用の支払(税込み)		3,003	
	事務所賃借の支払(注2)		2,272	
	その他経費の支払(税込み)		8,547	
3月31日	次月繰越			68,246

(注1) 社会保険料の納付に関する経理処理については【資料3】1の(5)を参照のこと。

(注2) 事務所賃借の支払に関する経理処理については【資料3】1の(4)を参照のこと。

2 売上及び債権・債務に関する取引

- (1) 受注制作の売上げは、掛売上げ(税込み)が68,481千円あった。売掛金の回収は、小切手による回収が9,450千円、預金振込みが48,699千円、手形による回収が21,840千円であった。また、受取手形の期日決済額は19,740千円である。
- (2) 製品Xの販売価格は1本当たり4,200円(税込み)で、現金売り上げが1,260本、掛売上げが700本あった。売掛金の回収は、小切手による回収が506千円、預金振込みが2,478千円であった。
- (3) 材料及び梱包資材の仕入れは、現金仕入れ(税込み)が924千円、掛仕入れ(税込み)が13,944千円であった。買掛金の支払は、小切手による支払が2,121千円、手形の振出しが11,340千円であった。また、支払手形の期日決済額は9,912千円である。

【資料3】 修正及び決算整理事項

1 修正事項

甲社は設立2期目で経理担当者が不慣れなため、十分に検討しないで期中の経理処理を行っているものがあり、決算において適正な処理に修正する。

- (1) 甲社はこれまで、市場販売目的のソフトウェアを2本(製品X及びY)開発した。製品Xについては、前期末までに製品マスターを完成しその複写と包装も終えており、当期首から販売を開始した。制作に要した費用は次のとおりであり、前期末においてそれぞれ会計上適正な処理を行っている。

製品マスターの開発費用	38,700千円
製品マスターの機能の改良費用	8,500千円
ソフトウェアの複写・包装費用	12,500千円
計	59,700千円

また、製品Yについては当期中に製品マスターの開発及び機能の改良を完了し、複写・梱包作業を行っている途中で期末を迎えた。制作に要した費用は次のとおりであり、すべて当期の営業費に計上している。

製品マスターの開発費用	52,900 千円
製品マスターの機能の改良費用	17,300 千円
ソフトウェアの複写・包装費用	4,700 千円
計	74,900 千円

- (2) 平成 16 年 5 月 20 日に会社の営業資金 5,000 千円を社長個人の名義で借り入れ、借入金勘定に計上した。返済は個人の通帳から行っているため、会社の帳簿には返済の記入がなされていない。借入時から期末までに返済した元利金の総額は 1,075 千円で、残高証明書によれば決算日現在の借入残高は 4,030 千円となっている。
- (3) 平成 16 年 9 月 10 日に 1,890 千円（税込み）の車両を購入した。その際、旧車両を 315 千円（税込み）で下取りしてもらい、差引き 1,575 千円を小切手で支払った。支払時にはとりあえず差引金額で車両運搬具に計上した。なお、旧車両の期首帳簿価額は 440 千円であった。
- (4) 平成 17 年 3 月 25 日に営業所の事務所を賃借する際、次の内訳で総額 2,272 千円を支払い、敷金及び家賃（3 月分）に係る消費税額（22 千円）を除いた全額を営業費に計上している。決算において、敷金のうち退去時に返還されない部分の金額は、長期前払費用に計上する。また、家賃（4 月分）は、消費税込みの金額で前払費用に計上する。

敷金	2,020 千円	（うち 420 千円（税込み）は退去時に返還されない。）
家賃(3 月分)	42 千円	（税込み）
家賃(4 月分)	210 千円	（税込み）
計	<u>2,272 千円</u>	

- (5) 平成 17 年 3 月分の従業員給料を 3 月 25 日に支給し、次のように仕訳した。

(借) 営業費 29,370 千円 (貸) 現金預金 29,370 千円

上記支払額の内訳は次のとおりである。

給料手当額	35,400 千円
所得税	1,890 千円
住民税	930 千円
社会保険料	3,210 千円
差引支給額	<u>29,370 千円</u>

なお、源泉徴収した所得税及び住民税は翌月 10 日までに納付する。また、社会保険料については、給与から天引きした上記の個人負担分に同額の会社負担分を加えた金額を、翌月末までに納付する。

(6) 仮払金勘定には次のものが計上されている。

前期分消費税	27,200 千円
中間分消費税	20,400 千円
中間分法人税	3,300 千円
中間分事業税	700 千円
中間分住民税	600 千円
固定資産税	200 千円
収入印紙代	80 千円
受取利息に対する源泉所得税	270 千円
受取利息に対する住民税利子割額	90 千円
計	<u>52,840 千円</u>

2 銀行勘定の調整に関する事項

当期預金の残高は 1,720 千円で、内訳は次のとおりである。なお、B 銀行との間で極度額 10,000 千円の当座借越契約を締結している。

A 銀行	8,310 千円
B 銀行	6,590 千円
計	<u>1,720 千円</u>

A 銀行の当座預金の期末残高につき、甲社の当座預金出納帳が 8,310 千円のところ、銀行の残高証明書の金額は 10,662 千円となっている。この差異の原因を調査したところ、次のことが判明した。

なお、B 銀行の当座預金の期末残高については、甲社と銀行に不一致は生じていない。

- (1) 3 月 30 日に経費の支払のために振り出した小切手 294 千円 (税込み) が、3 月 31 日現在でまだ決済されていない。
- (2) 3 月 31 日に預け入れた売掛代金回収の小切手 399 千円 (税込み) が、時間外のため銀行側では 4 月 1 日に入金処理されていた。
- (3) 2 月に売掛代金回収で受け取った小切手 462 千円 (税込み) を銀行に預け入れる際、誤って貸借を逆に仕訳していた。
- (4) 3 月 29 日に売掛代金 1,680 千円 (税込み) の振込みがあったが、甲社では 4 月 4 日に入金記帳された。
- (5) 3 月 28 日の電話代 147 千円 (税込み) の自動引落に関する記帳が 31 日現在まだ行われていなかった。

3 期末棚卸等に関する事項

甲社は制度としての原価計算を行っていない。そこで市場販売目的の製品 X については、前期末に計上した製品勘定の残高に基づいて計算した製品原価を、出荷時点で製品売上原価の科目に振り替えている。製品 X の出荷及び在庫の状況は次のとおりである。

16年3月末在庫数量	50,000個
16年4月～17年2月出荷数量	20,400個
17年3月出荷数量	1,960個
17年3月末在庫数量	27,640個

また、受注ソフトウェアの制作費用については、期中は全額を営業費に計上しており、決算において年間の制作費総額及び仕掛中の制作費を次のように計算している。

年間の制作費総額	552,400千円
上記のうち期末仕掛分	39,200千円

なお、前期末において仕掛中であつた受注ソフトウェアは、すべて当期中に完成し納品している。

4 発行社債に関する事項

社債発行日：平成17年2月1日

発行価額：1口100千円（額面発行）

発行口数：400口

償還期限：平成22年1月31日（一括償還）

利息：年3%（毎年1月末日・7月末日の年2回払）

社債の発行に係る諸費用は期間費用として処理する。

5 貸倒引当金に関する事項

- (1) 甲社は、金銭債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分して貸倒引当金を設定している。一般債権の繰入率は、税法基準により期末の債権残高に対して0.6%相当額とする。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額を控除した金額を引き当てることとしている。なお、繰入れは差額補充法により行う。

- (2) 得意先のM社が、平成16年12月に民事再生法の規定により再生手続の開始の申立てを行ったが、甲社は何ら処理していない。

M社に対する債権は、受取手形3,500千円及び売掛金4,300千円であり、同社から営業保証金を3,000千円預かっている。会計上は100%の引き当てを行うが、税務上の繰入限度額は50%相当額である。限度超過額に対しては税効果会計を適用するものとする。

6 減価償却に関する事項

下表の金額は、平成17年2月28日現在の残高である。なお、車両運搬具及びソフトウェア以外の資産については、平成16年4月1日から平成17年2月28日までの間に増加及び減少はない。

	取得価額	帳簿価額	残存価額	償却方法	耐用年数	償却率
建物付属設備	3,080千円	2,800千円	10%	定率法	15年	0.142
車両運搬具	9,205千円	7,705千円	10%	定率法	6年	0.319
器具備品	8,700千円	7,200千円	10%	定率法	8年	0.250

ソフトウェア (販売用)	8,500千円	8,500千円	0	下記の(注)参照		
ソフトウェア (その他)	2,160千円	1,900千円	0	定額法	5年	0.200
長期前払費用 (敷金不返還部分)	5,640千円	4,888千円	0	定額法	5年	0.200

(注) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく減価償却の方法を採用している。製品Xの販売開始時点における各年度の見込販売数量は次のとおりである。なお、当期の実際販売数量は22,360個であった。

会計期間	見込販売数量
平成16年度(当期)	24,000個
平成17年度	18,000個
平成18年度	8,000個
計	50,000個

税務上、市場販売目的のソフトウェアは定額法(残存価額0、耐用年数3年、償却率0.333(この率を使って計算する。))により償却することとされており、限度超過額に対して税効果会計を適用する。

7 賞与引当金の設定に関する事項

甲社の賞与支給対象期間は毎年6月から11月12月から5月、支給日は12月10日と6月20日である。平成17年6月20日に総額81,000千円の賞与を支給する見込みであり、そのうち当期負担分を賞与引当金として計上する。当期中に支給した賞与157,500千円は営業費に計上している。

なお、税務上、賞与は支払時に損金算入されることになっているので、賞与引当金繰入額に対して税効果会計を適用するものとする。

8 未払税金に関する事項

法人税等調整額を加減した額が税引前当期純利益の40%になるように「法人税等」を計上する。

また、消費税の納税額(仮受消費税の残高から仮払消費税の残高を控除した金額)に対して「未払消費税」を計上する。

【資料4】 仕訳帳(抜粋)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
資料2 1	現金預金	5,292	製品売上	5,040
			仮受消費税	252
	現金預金	9,956	売掛金	9,956

	現金預金	51,177	売掛金	51,177
	現金預金	19,740	受取手形	19,740
	営業費	880	現金預金	924
	仮払消費税	44		
	買掛金	2,121	現金預金	2,121
	支払手形	9,912	現金預金	9,912
	営業費	29,370	現金預金	29,370

資料2 2 - (1)	売掛金	68,481	受注売上	65,220
			仮受消費税	3,261

資料3 1 - (6)			仮払金	32,440
-------------	--	--	-----	--------

資料3 5	貸倒引当金繰入		貸倒引当金	
	繰延税金資産		法人税等調整額	
資料3 6	減価償却費		建物付属設備	398
			車両運搬具	2,150
			器具備品	
			ソフトウェア	
			長期前払費用	
	製品売上原価		ソフトウェア	